

令和3年度 日高南部森林管理署 公共工事契約状況

令和3年12月16日

分任支出負担行為担当官  
日高南部森林管理署長 梶岡 雅人 印

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
ログハウス撤去工事		幌泉郡えりも町 日高南部森林管理署 3219林班		建築工事	ログハウス 1軒の解体撤去	一般競争入札
予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
4,221,000円	- 円	令和3年12月16日		札幌市西区宮の沢2条1丁目1番35-503号 有限会社菊水建設		
契約金額（税抜き）	工事着手の時期		工事完成の時期			
2,820,000円	令和3年12月		令和4年2月			

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別紙「入札筆記書」（別添2）のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別紙「工事費内訳書」（別添3）のとおり

## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和3年11月11日

分任支出負担行為担当官  
日高南部森林管理署長 梶岡 雅人

### 1 工事概要等

- (1) 工事名 ログハウス撤去工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 えりも郡えりも町襟裳岬
- (3) 工事内容 別紙「仕様書」及び「内訳書」等のとおり
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和4年2月28日まで
- (5) 本工事の入札は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和3・4年度の北海道森林管理局における「建築一式工事」に係るD等級又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成18年4月1日から令和3年3月31日までの15年間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上である構成員に限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。）。

なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績評定表の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認められない。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：北海道内において建築一式工事（木造の事業所、又は住居等の新築、増改築）で契約金額100万円以上の施工実績を有する者。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき当該工事に配置できること。

ただし、建設業法第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務は有しない。

① 主任技術者にあつては、以下のいずれかの資格を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- ・ 2級土木施工管理技士（土木）
- ・ 2級建築施工管理技士（建築又は躯体）
- ・ とび技能士（1級又は2級で3年以上の実務経験を有する者）
- ・ 解体工事施工技士

なお、「同等以上の資格を有する者」とは、監理技術者の資格要件を有する者をいう。

② 監理技術者にあつては、以下のいずれかの資格を有する者であること。

- ・ 1級土木施工管理技士
- ・ 1級建築施工管理技士
- ・ 技術士（建設部門又は総合技術管理部門で1年以上の実務経験を有する者）

③ 主任技術者及び監理技術者に必要な経験は、平成16年度以降に上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。）。なお、当該工事が森林管理局長等が発注した工事のうち、入札説明書に示すものである場合にあっては、工事成績評定の評定点が、入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。

④ 配置予定技術者については、申請書及び資料提出日前の3ヶ月以上継続して雇用している者であること。

(6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 北海道森林管理局管内の森林管理（支）署長が発注した同種工事で、平成31年4月1日から令和3年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

- (9) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内（北海道内）に所在すること。また、経常建設共同企業体として申請書及び資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 以下の届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

### 3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争入札の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- ①提出期間：令和3年11月12日から令和3年11月26日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時から17時まで。  
また、申請書及び資料については、提出期間の中で極力早めに提出願います。
  - ②場所：〒056-0004 日高郡新ひだか町静内緑町5丁目6番5号  
日高南部森林管理署 治山グループ（総括治山技術官）  
電話：0146-42-1615
  - ③その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書による。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。
- (3) 申請書及び資料は入札説明書に基づき作成すること。
- (4) (2)の①に規定する期間内に申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。
- (5) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無については令和3年11月30日（火）までに通知する。なお、参加資格を「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

### 4 入札手続等

- (1) 担当部局  
〒056-0004 日高郡新ひだか町静内緑町5丁目6番5号  
日高南部森林管理署 総務グループ（経理担当）  
電話：0146-42-1615
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

- ①交付期間：令和3年11月11日から令和3年12月13日まで（休日を除く。）の9時から17時まで（12時から13時までを除く。）。
- ②場所：〒056-0004 日高郡新ひだか町静内緑町5丁目6番5号  
日高南部森林管理署 治山グループ（総括治山技術官）  
電話：0146-42-1615
- ③その他：配付資料は無料であるが、入札説明書等を記録するためのCD-R（未使用のものに限る。）を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

① 電子入札システムによる場合

入札開始日時 令和3年12月9日 9時00分

入札締切日時 令和3年12月14日 13時30分

- ② 紙入札方式により持参する場合は、令和3年12月14日13時30分に日高南部森林管理署会議室へ持参の上、入札すること。
- ③ 開札は、令和3年12月14日13時30分に日高南部森林管理署会議室において行う。
- ④ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行浦河支店(代理店))。

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店)

イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証(取扱官庁 日高南部森林管理署)

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システム等により提出すること。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式自由)を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は、無効とする。

(4) 入札の無効

- ① 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- ② 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決

定を取り消す。

- ③ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4の(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 資料の内容のヒアリング

資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、その詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）」（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している期間において閲覧及びホームページにより公表する。

(不当な働きかけ)

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指定すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(13) 詳細は入札説明書による。

また、入札に参加を希望する者は、北海道森林管理局ホームページに掲載されている競争契約入札心得を熟知のうえ、入札に参加すること。

掲載場所：北海道森林管理局 > 公売・入札情報 > 競争参加資格関係・入札参加者への注意事項等 > 資料7：北海道森林管理局競争契約入札心得

(14) 本公告に記載のない事項については、北海道森林管理局競争契約入札心得による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、北海道森林管理局ホームページ（<http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/contract.html>）をご覧ください。

## 競争参加資格確認結果通知書

- 1 工 事 名： ログハウス撤去工事  
2 所 属： 日高南部森林管理署  
3 入 札 公 告 日： 令和3年11月11日  
4 競争参加資格確認結果通知期限： 令和3年11月30日

本件について審査した結果、下記のとおり決定する。

資格確認申請者		資格の有無	資格がないと認めた理由
1	三嶋建設株式会社	有	
2	有限会社菊水建設	有	
3	橋本建設有限会社	有	
4	株式会社栄商	有	
5			
6			
7			
8			
9			
10			

## 入札筆記書

調達案件番号

003801007020210005

調達案件名称

ログハウス撤去工事

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(有)菊水建設		2,820,000	落札
橋本建設(有)		3,930,000	
三嶋建設(株)	紙業者	4,300,000	
(株)栄商		5,770,000	

結 果

落札者決定

入札執行月日

令和03年12月14日

部 署

北海道森林管理局日高南部森林管理署

入札書比較価格 (税抜き) 4,221,000

予定価格 (税込み) 4,643,100

調査基準価格 (税抜き) 0

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

梶岡雅人

立会・確認担当署名

三浦晋仁

## 本工事費内訳表

金 4,643,100 円

(工事価格 金 4,221,000 円 )

(種目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
I 解体撤去工事		1	式	3,078,000	
計				3,078,000	
共通費					
I 共通仮設費		1	式	113,000	
II 現場管理費		1	式	464,000	
III 一般管理費等		1	式	566,000	
計				1,143,000	
合 計 (工事価格)				4,221,000	
消 費 税 相 当 額		1	式	422,100	10%
総 合 計 (工事費)				4,643,100	



(科目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費計				(0) 0	千円未満切捨

(細目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
I 解体撤去工事						
1 直接仮設費						
とりこわし機械運搬	バックホ-0.8m3 級	1.0	往復	156,000	156,000	
解体時足場	枠組足場	207.3	m2	1,820	377,286	
計					533,286	
2 ログハウス						
(1)とりこわし工事						
木造建物上屋解体	手こわし併用機械解体	38.9	m <sup>2</sup>	23,600	918,040	
木造建物基礎解体	有筋 手こわし併用機械解体	38.9	m <sup>2</sup>	12,300	478,470	掘削含む
計					1,396,510	
(2)産業廃棄物等処理費						
解体材積込み	人力 金属	0.1	m3	4,610	461	
解体材積込み	人力 廃プラ	1.5	m3	4,610	6,915	
解体材積込み	機械 木材	26.9	m3	5,160	138,804	
解体材積込み	機械 鉄筋コン	13.2	m3	5,160	68,112	
解体材積込み	人力 建築紙	0.1	m3	4,610	461	
解体材積込み	人力 ガラス・陶器	0.3	m3	4,610	1,383	
解体材積込み	人力 グラスウール	23.8	m3	2,130	50,694	
小 計					266,830	
発生材運搬	金属	0.1	m3	3,480	348	
発生材運搬	廃プラ	1.5	m3	5,500	8,250	
発生材運搬	木材	26.9	m3	3,100	83,390	
発生材運搬	鉄筋コン	13.2	m3	6,260	82,632	
発生材運搬	建築紙	0.1	m3	5,500	550	
発生材運搬	ガラス・陶器	0.3	m3	5,500	1,650	
発生材運搬	グラスウール	23.8	m3	5,500	130,900	
発生材運搬	照明器具	10.0	個	5,400	54,000	
小 計					361,720	
産業廃棄物処理受入費	金属	0.5	t	3,000	1,500	
産業廃棄物処理受入費	廃プラ	0.1	t	80,000	8,000	
産業廃棄物処理受入費	機械 木材	14.8	t	8,580	126,984	
産業廃棄物処理受入費	機械 鉄筋コン	32.0	t	2,000	64,000	

(細目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
産業廃棄物処理受入費	人力 建築紙	0.1	t	80,000	8,000	
産業廃棄物処理受入費	人力 ガラス・陶器	0.2	t	40,000	8,000	
産業廃棄物処理受入費	人力 グラスウール	0.4	t	100,000	40,000	
産業廃棄物処理受入費	照明器具	10.0	個	100	1,000	
産業廃棄物処理受入費	廃畳	4.0	枚	3,000	12,000	
小 計					269,484	
計					898,034	
(3)循環税		15.5	t	1,000	15,500	
計					15,500	
(4)機械設備撤去						
汚水枿	φ450×H600	1.0	箇所	5,830	5,830	掘削含む
塩化ビニール管	VP50 埋設1.8m	8.4	m	2,000	16,800	掘削含む
塩化ビニール管	VP75 埋設0.4m	1.4	m	2,000	2,800	掘削含む
塩化ビニール管	VP100 埋設2.1mm	5.3	m	2,000	10,600	掘削含む
塩化ビニール管	VP20 埋設1.2m	21.9	m	2,720	59,568	給水本管止水処置及び掘削含む
浄化槽		1.0	箇所	45,000	45,000	掘削含む
分水枿	450×H600	1.0	個	5,830	5,830	掘削含む
点検枿	300×H300	6.0	個	3,500	21,000	掘削含む
陶管	φ100 埋設0.4m	9.2	m	2,000	18,400	掘削含む
廃畳		4.0	枚	860	3,440	
計					189,268	
(5)撤去跡地整備						
普通土	運搬含む	4.0	m3	5,000	20,000	
埋め戻し・整地	バックホ-0.8m3 級	4.0	m3	6,500	26,000	
計					46,000	
合 計					2,545,312	